

テーマ：10月毎月勤労統計

発表日：2005年11月30日（水）

～着実に進む雇用・所得の改善～

(No. J-173)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 長谷山 則昭
TEL:03-5221-4525

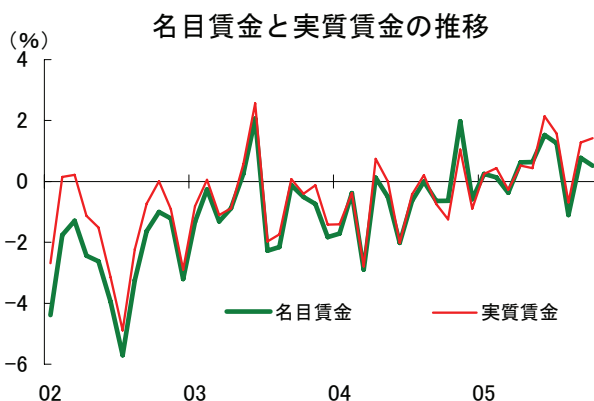
(要旨)

- 10月の一人当たり現金給与総額（名目賃金）は、前年比+0.5%と2ヵ月連続で増加となった。常用雇用者数も同+0.6%と引き続き増加しており、名目雇用者報酬（名目賃金×常用雇用者数）は前年比+1.1%となり、家計所得の増加傾向がはっきりしてきている。
- 所定外給与が前年比マイナスとなったが、景気は回復傾向にあり、基調的に所定外給与が減少していくことは考えにくい。ただし、所定外労働時間がすでに高水準にあること、企業は残業時間の増加だけではなく雇用者も増加させることで需要の増加に対応するスタンスに移っていることなどから、時間当たり賃金が上昇しなければ所定外給与は伸び悩む可能性がある。もっとも、所定外給与が伸び悩んだとしても、雇用者数や賃金の大部分を占める所定内給与が増加傾向を維持していることを勘案すればネガティブに捉える必要はなく、むしろ雇用者報酬は増加ペースが加速する可能性もあろう。
- 雇用・所得環境を展望すると、雇用賃金リストラの終息など構造調整が進展したことに加えて、循環的にも景気に明るさがみられている。好調な企業業績を背景に05年冬のボーナスも前年を上回ってくるが見込める。日銀短観においても05年度は8年ぶりに人件費の増加が計画されており、各種アンケート調査や報道からも採用に前向きになっている企業が増加している模様である。以上のことを勘案すれば、緩やかながらも雇用・所得環境の改善が持続し、先行きも個人消費を下支えしよう。

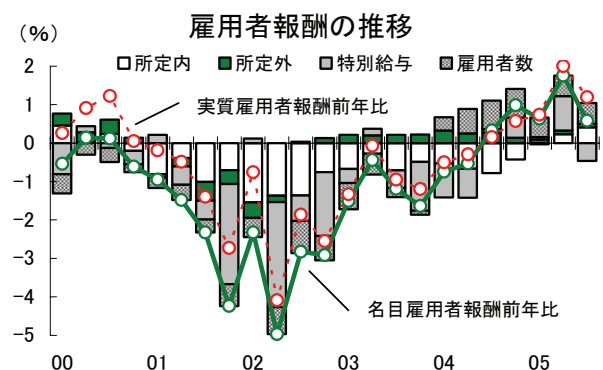
○10月の名目賃金は前年比+0.5%、2ヶ月連続で増加

10月の一人当たり現金給与総額（名目賃金）は、前年比+0.5%と2ヵ月連続で増加となった。内訳をみると、所定内給与が同+0.5%と前月から小幅拡大、特別給与も同+4.0%と増加したが、所定外給与は同▲0.1%と減少した。

また、常用雇用者数も同+0.6%と引き続き増加している。名目雇用者報酬（名目賃金×常用雇用者数）は前年比+1.1%となり、家計所得の増加傾向がはっきりしてきている。



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」



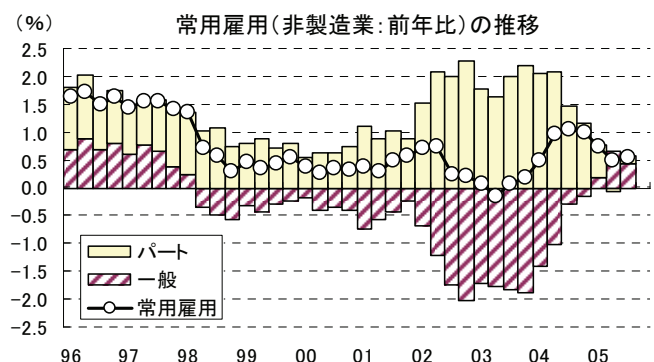
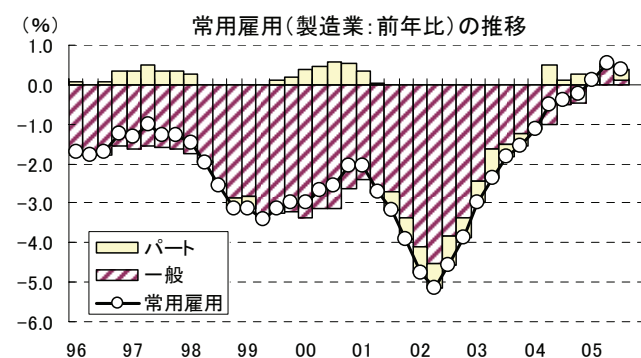
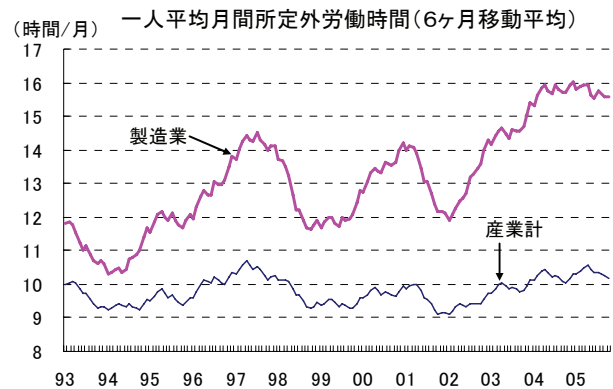
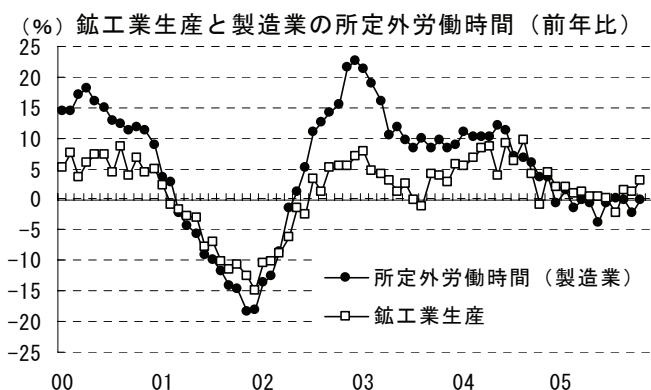
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

(注)1. ボーナス支払時期にあわせ四半期を分割(1Q:2~4月
2Q:5~7月、3Q:8~10月、4Q:11~1月)

○所定外給与が減少したがネガティブに捉える必要はない

所定外給与が前年比マイナスに転じたが、これは雇用・所得環境の悪化を示すものではない。所定外給与は残業代などが含まれるため景気循環と近い動きをすることが多いが、その景気を見れば、輸出が再加速してきており、鉱工業生産についても持ち直しが見られている。景気は回復傾向にあるため、基調的に所定外給与が減少していくことは考えにくい。

ただし、所定外労働時間が高水準になっており、時間当たり賃金が上昇しなければ所定外給与は伸び悩む可能性がある。特に製造業では、これまで大幅に雇用者を削減してきており、需要増に対しては主に残業などの所定外労働時間を調整することで対応してきた。しかし、残業時間がすでに高水準にあることで所定外労働時間のみをさらに増加させることが困難になってきたと思われる。このため企業は、残業時間の増加だけでなく雇用者も増加させることで需要の増加に対応するスタンスに移っている。もっとも、雇用者報酬に占めるウエイトが相対的に小さい所定外給与が伸び悩んだとしても、雇用者数や賃金の大部分を占める所定内給与が増加傾向を維持していることを勘案すればネガティブに捉える必要はなく、むしろ雇用者報酬は増加ペースが加速する可能性もあろう。常用雇用者数は前年比+0.6%と増加しており、内訳をみてもパートタイム労働者が前年比▲0.5%と減少した一方、フルタイムで働く一般労働者は同+1.1%と増加している。雇用の質の改善も進んでおり、着実に雇用・所得面の改善が進んでいると考えられる。



○緩やかながらも雇用・所得環境の改善が持続

雇用・所得環境を展望すると、雇用賃金リストラの終息など構造調整が進展したことに加えて、循環的にも景気に明るさがみられている。好調な企業業績を背景に05年冬のボーナスも前年を上回ってくることから、年末には名目賃金の伸びも加速することが見込まれる(当社試算によれば民間企業一人当たり支給額は前年比+1.6%増加)。日銀短観においても05年度は8年ぶりに人件費の増加が計画されており、各種アンケート調査や報道からも採用に前向きになっている企業が増加している模様である。以上のことを勘案すれば、緩やかながらも雇用・所得環境の改善が持続し、先行きも個人消費を下支えしよう。